

多摩大学

大学案内 2018

アクセスマップ



- 駅から多摩キャンパスまで**
 - 京王線・小田急線「永山」駅 バス乗り場 2番 聖蹟桜ヶ丘駅行[桜06] / 聖ヶ丘団地行[永34] (10分) → 「多摩大学」下車
 - 京王線「聖蹟桜ヶ丘」駅 バス乗り場 12番 永山駅行[桜06] (12分) → 「多摩大学」下車
- 駅から湘南キャンパスまで**
 - 小田急江ノ島線・相模鉄道いずみ野線・横浜市営地下鉄「湘南台」駅下車、徒歩12分

経営情報学部
【多摩キャンパス】
〒206-0022
東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1
TEL: 042-337-1111(代)

グローバルスタディーズ学部
【湘南キャンパス】
〒252-0805
神奈川県藤沢市円行802番地
TEL: 0466-82-4141(代)

大学院 経営情報学研究科
【品川サテライト・多摩キャンパス】
〒108-0075
東京都港区港南2-14-14
品川インターシティフロント5階
TEL: 03-5769-4170(代)

多摩大学が目指すグローバルとは何か

多摩のローカリティを究めることにより、
グローバルに目を開く“グローカリティ”という思想を持つ、
多摩地域の活性化をリードするグローバル人材——
すなわち“多摩グローバル人材”を育成します。

■多摩大鳥瞰図絵

東京の辺境にある多摩ではなく、日本と世界の中心に多摩を置くと新しい視点が浮かび上がります。羽田空港と横浜港は世界につながるターミナル。日本海の彼方に中国、韓国、北朝鮮、ロシアなどを擁するユーラシア大陸が視野に入ります。鳥の視点で見た鳥瞰図絵から、地域性(ローカリティ)と世界性(グローバルイズム)を捉え直すことができます。



INDEX

- 多摩大学の基本姿勢
- 1 多摩大学が目指すグローバルとは何か 多摩大鳥瞰図絵
 - 2 学長メッセージ
 - 3 大学教育の改革者として 多摩大学教育史/理事長メッセージ
 - 4 多摩大学の理念 建学の精神/基本理念/現代の志望/輩出する人材像

- 学びとさまざまな取り組みについて
- 6 経営情報学部 学びの体系/カリキュラム/教授陣
 - 7 グローバルスタディーズ学部 学びの体系/カリキュラム/教授陣
 - 8 大学院 経営情報学研究科 MBAコース/RSPコース/DSBコース
 - 9 特色ある取り組み 寺島実郎監修リレー講座/インターゼミ(社会工学研究会)
 - 10 “実学”先進教育アクティブ・ラーニングの多摩大学 ゼミカの多摩大
 - 11 グローカル社会との連携 多摩大学研究開発機構/国際交流/地域連携/産官学民連携/多摩学/大いなる多摩学会
 - 13 就職実績 データで見る多摩大学 田村学園概要図

Message

地域(ローカリティ)と世界(グローバル)を睨む グローカリティの視座で 社会的課題に立ち向かう



第五代学長
寺島 実郎

<http://www.tama.ac.jp/terashima/>

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任し、現在、文部科学省、日中韓大学間交流・連携推進会議委員、同省 グローバル人材育成推進事業プログラム委員会委員、同省 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会委員、経済産業省 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、国土交通省 国土審議会計画推進部会委員等兼任。1994年石橋湛山賞受賞。2010年4月早稲田大学名誉博士学位。近著に、「シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任」(岩波新書)、「寺島実郎中東・エネルギー・地政学一全体知への体験的接近」(東洋経済新報社)。その他、主な著書は、「(寺島実郎監修)全47都道府県幸福度ランキング2016年版」(東洋経済新報社)、「二十世紀と格闘した先人たち—一九〇〇年 アジア・アメリカの興隆」(新潮社)、「新・観光立国論—モノづくり国家を超えて」(NHK出版)、「何のために働くのか—自分を創る生き方」(文春新書)、他多数。また、「週刊 寺島実郎〜寺島実郎の未来先見録〜」(BS11毎週金曜日20:59~21:49)に出演中。

平成元(1989)年に開学した多摩大学は、バブル後の失われた時代、平成という時代と歩みを同じくして歴史を刻んできた大学です。

冷戦が終結し、グローバル化とIT革命が進んでいく相関のなかで、社会状況、経営環境が一変するという問題認識を背景に、時代のニーズに真っ向から立ち向かい、これから起こる問題を解決できる人材、高い志を抱く人材の輩出を目指すなど、大学教育の在り方を示し、教育改革をリードしてきました。

私自身、直轄のインターゼミ(社会工学研究会)では学部から大学院を対象に文献研究とフィールドワークによりチーム論文を完成させる課題解決型アプローチを指導しています。また、学生と一般市民を対象とした延べ参加者数が11万人を超える「リレー講座」では、年間8回の講義をおこなっており、多くの地域住民が熱心に参画する東京西地区の知的インフラとなっています。

多摩の名を冠する大学として、ローカリティを徹底的に突きつめるとグローバルな世界潮流とのつながりが見えるグローカリティという思想で“多摩学”に取り組むなど、地域に深く根ざした教育機関として21世紀の“アジアダイナミズム”と正面から向き合い、AI、ビッグデータの時代に活躍できる人材を輩出するという強い思いで、若い知性を育てることに全力を注いでいます。

多摩大学は、産業創造、観光振興など社会の課題解決の最前線に立つ人材を育ててまいります。

大学教育の改革者として

多摩大学は「国際性」「学際性」「実索性」という3つの理念のもと開学しました。

従来の米国流資本主義の世界観を見直し、
アジア、ユーラシアを視座に据えた人材育成を行うなど、
産業社会に応えるべく変革を続けています。



【学校法人田村学園理事長】
田村 嘉浩

1961年東京生まれ。東京大学法学部卒業後、1984年通商産業省（現在の経済産業省）に入省。スタンフォード大学アジア太平洋研究所及びモスクワ国際関係大学への留学、海外勤務、地方勤務などを経験。日本社会を覆う停滞感と新興諸国の活力溢れる姿を目の当たりにし、教育、人材育成の重要性を痛感し転職を決意。2003年7月、在ロシア日本国大使館参事官の勤務からの帰国と同時に田村学園常務理事に就任。2004年4月、多摩大学目黒中・高等学校長、2015年4月、田村学園理事長に就任。

田村学園は、「社会の進展に貢献できる自立した有為な人材の育成」を目指し1937年に創設された学園です。当初は女子実業人教育からスタートしましたが、その後の時代の変化の中で順次発展を遂げ、現在では多摩大学・大学院を頂点に男女共学の中高一貫校や幼稚園を備えた一貫教育の体制が整った学園へと変貌を遂げております。

今あらためて、多摩大学のこれまでの歩みを振り返ってみますと、常に様々な改革に挑戦し、大学教育の在り方の理想を徹底して探求してきた姿がはっきりと見て取れます。

現在、我が国を取り巻く国際環境は大きな変動の真ただ中にあります。また、情報技術をはじめ技術革新のスピードも速く、産業社会の変化も大変激しい時代です。こうした中、人材育成に関して大学が果たすべき役割は、従来にも増して大きなものになっています。

本学としては、今後とも「新しい時代に活躍できる人材」の育成を目指して、これまでの大学教育の改革者としての伝統を忘れずに、「教育の場」として更なる進化を続けていけるよう努めて参ります。

キーワードで見る 多摩大学教育史



1989-1995

1995

初代学長期 | 野田 一夫

二代学長期 | 中村 秀一郎



1995-2001

2001-2008

2009-

三代学長期 | グレゴリー・クラーク

四代学長期 | 中谷 巖

五代学長期 | 寺島 実郎

大学史を画した 多摩大学の誕生

- 高い志 — 既存概念を打破する大学構想
- 学生消費者主義に基づく学生満足度の向上
無休講、VOICE(学生による授業評価)制度、コア・タイム(オフィスアワー)、講義終了時の拍手、アドバイザー制度、教授会の土曜開催
- 斬新な「実学」思考の教育内容
ティーチインの開催、「国際性」「学際性」「実索性」を体現したカリキュラム、自己表現の重視、社会経験豊富な教授陣
- 社会に開かれた教育
産学協同への方向性 — 公開寄付講座、コミュニケーションレジ、多摩21世紀市民大学、市民教育への取り組み
- ファカルティ・デベロップメントの推進
研究雑誌TIMIS JOURNALの刊行、FRC(教員間の研究論文発表)と授業マネジメント研究会

新たな教育改革運動と 初年度基礎教育

- 新たな教育改革運動と初年度基礎教育
TRAP(初年度基礎教育体系)の導入、経営基礎I、情報基礎I、英語教育(ビジネスシミュレーション)

たくましい学びを求めて

- 相対評価制の導入
- 「第二世代」の教授陣とカリキュラム
- 語学教育とボランティア活動
英語の「暗号解説」授業、ボランティア活動の単位認定
- 基礎教育の発展
経営基礎II、情報基礎II
- 充実する教育環境
国内トップレベルの情報教育環境、SRC(全学的な学生の研究発表会)の開催、キャリア教育、資格取得

日本を語れる グローバル人材を育てる

- 自ら考え、行動する学生に
- 新学科、新学部の創設
- 気づき教育「自己発見」から「多摩大道入門」へ
- イングリッシュ・シャワーと留学生交流
イングリッシュ・シャワー(必修英語プログラム)、T-SAP(多摩大学留学プログラム)、天津財経大学と交換留学制度
- 講義中心大学からゼミ中心大学へ
成果あがるゼミ活動

現代の志塾

- 多摩グローバル人材の育成へ
- アジアユーラシアダイナミズム
- 寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」
- インターゼミ「社会学研究会」
- 多摩学
- セミカの深化へ — 「ゼミカの多摩大」として
- アクティブ・ラーニングの先進大学
- 大いなる多摩学会 設立

多摩大学教育史 <http://www.tama.ac.jp/guide/history/>

1987年 12月	多摩大学教学センター開設		
1988年 4月	多摩大学設置準備室開設		
1988年 10月	多摩大学開学センター開設		
1989年 4月	東京都多摩市に多摩大学を設置(設置者 学校法人田村学園)		
	野田一夫初代学長就任		
	年間講義案導入		
	アドバイザー制度開始		
	コア・タイム実施		
	多摩大学総合研究所開設		
1990年 9月	TIMIS JOURNAL 創刊		
1990年 3月	第1回ティーチイン		
1990年 4月	退学勧告		
1990年 10月	第1回コミュニケーションレジ実施		
1990年 12月	第1回VOICE実施		
1991年 4月	経営情報学部入学定員160名より320名に増加		
1992年 5月~7月	レジャー産業論をはじめ5つの公開寄付講座を 新宿京王プラザホテルで開講		
	天津財経大学と学術協定を締結		
1993年 4月	大学院経営情報学研究科修士課程設置		
	多摩21世紀市民大学開講		
1994年 3月	第1回FRC(Faculty Research Conference)開催		
1995年 4月	中村秀一郎二代学長就任		
	9月	TRAP(TAMA REENGINEERING ACTION PROGRAM)に基づく 経営基礎-情報基礎の授業開始	
1996年 4月	大学院経営情報学研究科博士課程設置		
1997年 4月	暗号解説法による英語教育開始		
	3月	多摩大学紀要発刊	
1998年	第1回SRC(Student Research Conference)開催		
2001年 9月	中谷巖四代学長就任		
2002年 10月	渋谷マークシティ WEST117階にルネサンスセンター開設		
2002年 4月	自己発見開講		
	7月	稲城市教育委員会と教育協定締結	
2003年 4月	T-SAP(Tama University Study Abroad Program)開始		
2004年 1月	品川インターシティA棟27階にルネサンスセンター移転		
	4月	品川インターシティA棟27階に品川キャンパス開設	
	4月	情報社会学研究所開設	
	4月	大学院3コース制へ(MBA、CLO、CROコース)	
2005年 1月	統合リスクマネジメント研究所開設		
2006年 2月	ロジスティクス経営・戦略研究所開設		
	4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科新設	
		大学院5ドメインによる新カリキュラムスタート	

2007年 4月	グローバルスタディーズ学部新設
2008年 4月	多摩大学湘南キャンパス開設(神奈川県藤沢市)
	野田一夫学長代行就任
	知識リーダーシップ総合研究所開設
	特別講座(寺島実郎監修リレー講座)開講
2009年 4月	寺島実郎第五代学長就任
	九段サテライトを開設
	インターゼミ(社会学研究会)開講
10月	湘南キャンパス内に国際交流センター開設
	多摩キャンパス内に地域活性化 マネジメントセンター開設
2010年 2月	第1回多摩大学地域プロジェクト発表祭
3月	多摩大学ルネサンスセンター閉鎖
	多摩大学ロジスティクス経営・戦略研究所閉鎖
10月	多摩大学・多摩市・多摩信用金庫の三者による 事業連携推進協議会発足
2011年 4月	八王子サテライトを開設
2013年 3月	知識リーダーシップ研究所を閉鎖
	統合リスクマネジメント研究所を 医療・介護ソリューション研究所へ改組
2014年 9月	多摩キャンパス新ファシリティ(T-Studio)竣工
2015年 4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科を 経営情報学部マネジメントデザイン学科を ルール形成戦略研究所開設
2016年 6月	大いなる多摩学会設立

T-Studio (T-スタジオ)

1階：セブンイレブン 多摩大学店
2階：インターネット放送局スタジオ、ゼミ、サークルの活動や公開講座などに使用できるフリーレイアウトスペース

開学25周年を記念して建設(2014年)。学生アメニティに加え地域情報発信の拠点として活用されています。

多摩大学の理念

建学の精神

田村学園は、昭和12(1937)年10月に田村国雄が建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎として目黒区下目黒の地に社会に貢献できる女子実業人を養成することを目的として「目黒商業女学校」を設立し、幼稚園及び系列の短期大学と共に女子教育を行ってきました。

その後の教育体制を整えるため、高等教育としては、平成元(1989)年に多摩大学(以下「本学」という)を設置し、中等教育は進学ニーズに合わせて男女共学の中高一貫教育への改組等を行い、現在では、多摩大学・大学院、多摩大学

目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校、目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園まで、大学・大学院を頂点として幼稚園、中学校・高等学校・大学・大学院の一貫教育としての体制が整っています。

本学園は、その目的を「豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成すること」と寄附行為第3条で規定し、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目指すことを明記しています。

大学の基本理念

建学の精神・学園の目的を踏まえ、平成元(1989)年大学開学時に本学の基本理念を「国際性」、「学際性」、「実用性」の3つのキーワードとしました。

そして、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担い、日本の将来を背負うという自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち自らを厳しく律することができる高い倫理観のある人材を育成することに尽力してきています。

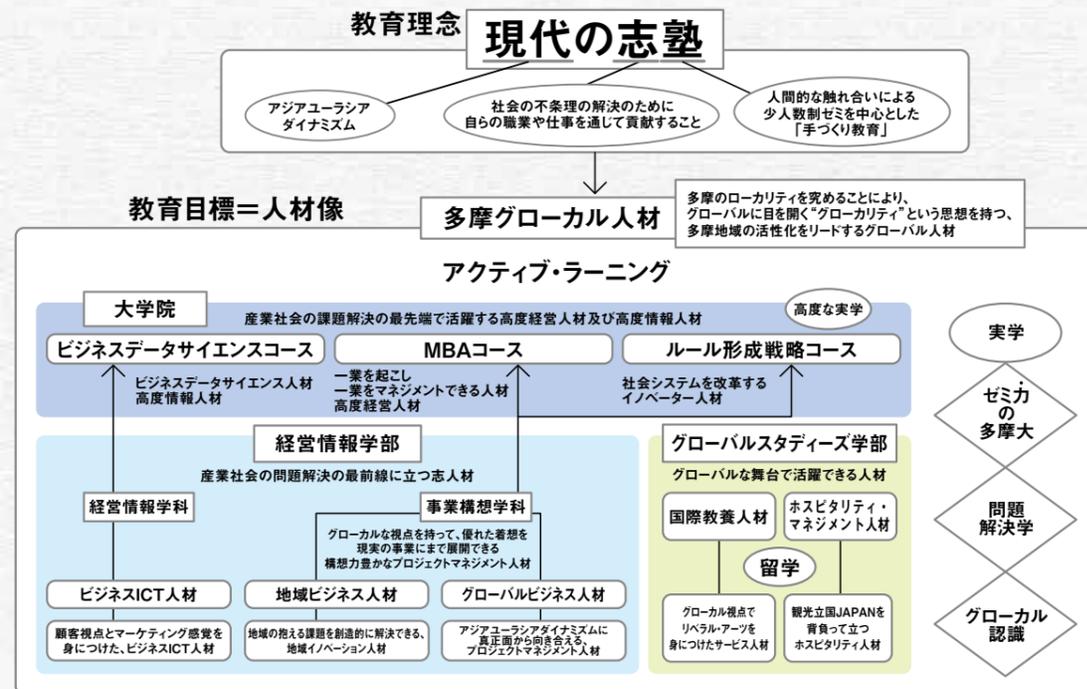
現代の志塾

本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等、「実学教育」を一貫して実践してきました。開学20周年の平成21(2009)年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としました。

多摩大学が輩出する人材像

本学は「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高める」ため、教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としています。「現代の志塾」とは「アジアユーラシアダイナミズム」の「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手づくり教育」の「塾」を意味しています。

実社会の問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力するため、個性と特色にあふれた「ゼミカの大摩大」を形成しています。



経営情報学部の志

産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材を育てる

多摩大学経営情報学部が世の中に送り出そうとしている人材、それは、「産業社会の問題解決の最前線に活躍する人材」です。社会から志ある若者を受け入れ、このような人材に育て上げて社会に送り出す。これが多摩大学経営情報学部の志です。いうまでもなく、今日の社会は大きな出来事や変化の連続です。国際情勢も産業界の技術革新も、歩みを止めることはありません。この社会で必要とされる人材になっていくためには、(1)産業社会の歴史や現状を知り、(2)さまざまな問題解決の方法や技能を持ち、さらには、(3)社会の最前線の新しい動きをよく知っていることが大切であると、私たちは考えます。これらをバランスよく、確実に身につけ成長するように導く。それが多摩大学経営情報学部なのです。そのため、本学部では、約半数の教員が産業界出身であり、分野も、企

業経営、金融、ICT、マーケティング、行政組織など、多種多様です。この教授陣が、少人数のゼミを担当し、ゼミを中心として一人一人にあった学修をきめ細かく指導します。また、本学部では、実社会で志を持って活躍している方を積極的に招き入れ、講義を聞く機会を多くとれています。こうして、基礎的な経営学や情報科学の基礎知識をきちんと身につける一方で実際の社会の問題解決にも触れられるようになっていくのです。こうした場での「産業社会の志士」との出会いが、学生の人生を決める、ということもあります。さらに、実践を通じた教育として、多摩大学ではアクティブ・ラーニングプログラムを積極的に展開しています。通常の授業に加え、学生は大学の外の現場に積極的に飛び出し、さまざまな実際の問題解決の体験を積み重ねることができるようになっていくのです。

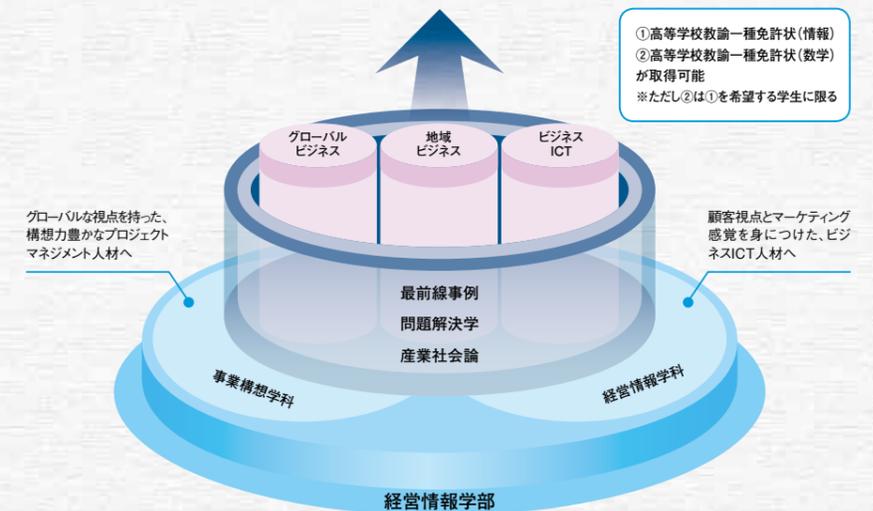


経営情報学部 学部長
事業構想学科長・教授

杉田 文章

筑波大学大学院修士課程体育研究科修了後、同研究生。1989年多摩大学開学と同時に、多摩大学専任講師。1995年助教授を経て、2009年多摩大学経営情報学部教授。現在に至る。学長室長を経て、2017年多摩大学経営情報学部長。多摩大学フットサル部顧問。専門はスポーツ社会学、レジャー産業論、余暇社会学。

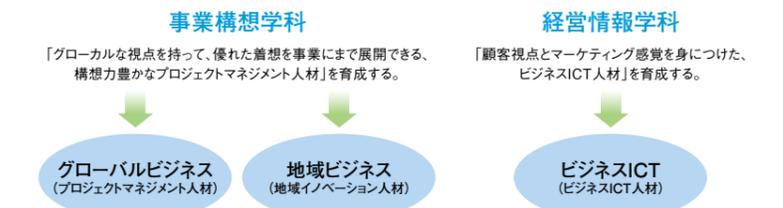
産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材



経営情報学部のカリキュラム体系

- **産業社会論**
産業社会の問題の分析・解決策の策定・実践に役立つ考え方や知識を広く学ぶことができるカリキュラムです。
- **問題解決学**
知識を断片的に教えるのではなく、どのような知識や手法が、どのような問題解決に必要なかを身につけます。すべての科目を問題解決学のひとつの方法論として展開します。
- **最前線事例**
少人数による双方向のゼミナール形式の学び。産業社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を取り上げ、解決策を提案・実施する実践力を養う実学教育プログラム。プレゼミ、ホームゼミ、インターゼミの3つのゼミとして展開しています。

自身の興味や目標に合わせて選択できる2つの学科・3つの履修モデルを設置



教授陣

寺島 実郎	久恒 啓一
杉田 文章	
事業構想学科	
飯田 健雄	常見 耕平
石川 晴子	中澤 弥
栢原 伸也	中庭 光彦
金子 邦博	中村 その子
金 美徳	巴 特爾
小林 英夫	浜田 正幸
彩藤 ひろみ	増田 浩通
椎木 哲太郎	松本 祐一
下井 直毅	水盛 涼一
丹下 英明	村山 貞幸
経営情報学部	
出原 至道	齋藤 S. 裕美
今泉 忠	佐藤 洋行
梅澤 佳子	志賀 敬宏
大森 拓哉	趙 佑鎮
清松 敏雄	中村 有一
久保田 貴文	野坂 美穂
小西 英行	良肇 徳和

グローバルスタディーズ学部の志

グローバルな舞台上で活躍できる人材を育成

近年、金融危機、地球環境問題、感染症対策などに見られるように、ひとつの国、地域で起きたことが、一瞬のうちに世界規模の問題になり、その解決には国を越えた取り組みが必要となります。またアニメやゲームなどの日本発の文化も世界に広がり、観光や旅行など人の移動がますます活発になり、それらを支えるホスピタリティ産業も発展しています。しかし、このような展開は、グローバルな問題を引き起こす原因のひとつになっており、その対応や展開、課題の解決に日本の将来がかかっているのです。グローバルスタディーズ学部が目指すところは「グローバルな舞台上で活躍

できる人材を育成」することです。これからは、自分の考えや思いを伝え、相手を理解するためのコミュニケーション力が求められています。本学部は学生個々の志を大切に、世界に通用する知性と問題解決能力を持つ人材を育てます。また、藤沢市江の島で、セーリングワールドカップ(2018年-2020年)、オリンピックのテストマッチ(2018年)、プレオリンピック(2019年)、2020年東京オリンピック・パラリンピックのセーリング競技が開催されます。世界中の観戦者に藤沢の魅力を伝えるとともに、最高の大会となるよう教職員・学生が一丸となり、多方面からバックアップして参ります。



グローバルスタディーズ学部 学部長・教授

ウィリアム シヤング 安田 震一
ラバーン大学(アメリカ)にて国際学および政治学を学び、コロンビア大学大学院在籍

中に北京大学に留学し国際政治の研究を深めた。東京大学大学院地域文化研究専攻にて修士号および博士号を取得。香港大学アジア研究センター、東京大学国際ジャーナリズム寄付講座特任講師を経て現職。画像資料を用いた18-19世紀東西文化交流史を研究。

教授陣

- ウィリアム シヤング(安田 震一)
- アイグル クルナザロバ
- エドワード マクシェイン
- エリック ホノバ
- 太田 哲
- 大場 智美
- 金本 佐紀子
- 小松 加代子
- 杉下 かおり
- 高橋 順子
- 竹内 一真
- 田中 孝枝
- 張 琪
- テレンス アンドリュー ジョイス
- 堂下 恵
- 西井 賢太郎
- 橋詰 博樹
- 韓 準祐
- ブライアン ジェイ イングリッシュ
- ポール マーサー
- マーク ネイサン ザイオン
- 渡邊 泰典

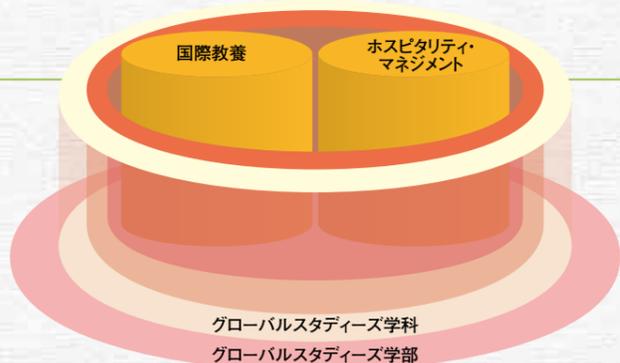
グローバル社会に必要な「英語コミュニケーション力」と「問題解決力」を養成

●基礎教育科目

グローバルな舞台上では、国や地域によって文化や価値観が異なります。基礎教育科目では、このような多様な視点や考え方を学ぶことで、相違点だけでなく人間同士の共通点についても理解を深めます。環境や経済といった、地球全体で解決に取り組むべき課題について学びます。

●英語集中教育(AEP)

1年次から2年次にかけて行われる英語集中教育が、AEPです。これは、本学部での専門分野の学びに必要な不可欠な英語力を習得するプログラムです。国際ビジネスの現場で通用する英語力を身につけるために、多様なものの見方に触れ、考えを深め、異なる文化で育った人に、自分の意見や意志を伝えられるようになることを目指します。
AEP: Academic English Program



中学校・高等学校教諭一種免許状(英語)が取得可能
(2015年度より教職課程のカリキュラム設置)

幅広い選択肢を用意するグローバルスタディーズ学部

グローバルに活躍できる人材育成を目指す本学部は、海外だけに目を向けているわけではありません。国内にある企業でも、海外との関係を深めている企業は急速に増えています。そうした企業に貢献できる人材を育成することも、本学部の大切な使命のひとつです。

将来の進路を視野に入れた「2つのコース」(2年次より選択)

●国際教養コース

ビジネス・国際関係分野など、あらゆるグローバルな舞台上で活躍できる人材の育成を目指します。世界の多様な価値観や考え方でなく自国の文化や歴史に対する理解を深め、幅広い教養を身につけます。同時に、グローバルな問題の解決に必要な英語コミュニケーション力も習得します。

●ホスピタリティ・マネジメントコース

観光・レジャー・ホスピタリティ分野の職業育成に特化したコースです。国際色豊かで、ホスピタリティ産業における実務経験の豊富な教員が、ホスピタリティのスキルとマインドを徹底指導。ホスピタリティを深く理解し、さらに実践する力を習得します。

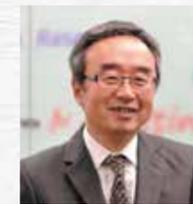
「知の再武装」に挑戦し、自分のNext Stepに踏み出そう

MBAコース

実践に徹底的にこだわった「超実学志向」が当コースの特長です。第一線で活躍する実務家講師陣により、基本理論からイノベーションメソッドまでを統合的、横断的に学べます。少人数でのインタラクティブな講義を通して、本物の実践力が身につきます。

5つの特長+a

1. 実践に徹底的にこだわった【超実学志向MBA】
 2. 【少人数クラス】だから、深く、濃く、丁寧に学べる
 3. 自分とビジネスを根本から変える【イノベーターシップ】!
 4. 一生の宝ができる論文プロジェクトと白熱のゼミ
 5. リーダーに必須の教養、知性も磨ける独自のリベラルアーツ講座が充実
- +a. 通いやすい品川キャンパス/卒業生の濃いネットワーク



研究科長・教授

徳岡 晃一郎

東京大学教養学部国際関係論卒。日産自動車人事部、欧州日産を経て、2009年よりコミュニケーションコンサルティングでは世界最大手の米フラッシュマン・ヒラードの日本法人のSVP/パートナー。人事制度、風土改革、社内コミュニケーション、レピュテーションマネジメント、リーダーシップ開発などに従事。著書に「MBB:思いのマネジメント」(野中郁次郎名誉教授、一條和生教授との共著)、「ビジネスモデルイノベーション」(野中名誉教授との共著)など多数。

社会課題を市場化するのはルール形成戦略力である

RSP(ルール形成戦略)コース

ルール形成戦略においては、世界各国の政策決定プロセスの理解はもちろん、複雑な利害関係者のマネジメント力が必要になります。本コースでは構想から実行まで一貫したスキルを築き上げるために、座学で理論を体得し、フィールドワークで実行力が得られます。

4つの特長

1. 政産官学からルール形成戦略の第一人者が結集する教授陣
2. 在学中および修了後もルール形成戦略研究所の客員研究員として研究所の活動に参画
3. 日本で初めて外交、軍事、通商を一体化した授業である安全保障経済政策を体得
4. 実践的なフィールドワークを通じたポリシーメーカーとのネットワーク構築と政策形成プロセスへの深い理解



コース長・教授

國分 俊史

多摩大学ルール形成戦略研究所所長。デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員、パシフィックフォーラムCSIS シニアフェロー。早稲田大学大学院公共経営研究科修了。IT企業の経営企画、シンクタンク、A.T. カーニー プリンシパルを経て現職。社会課題起点のルール形成戦略の第一人者として通商政策の支援や政・官・民連携によるイシューエコシステム作りを様々な社会課題について推進。また、社会課題が安全保障に係るテーマであることから、安全保障経済政策のアドバイザーとして政府の委員等も歴任。日本企業の弱みである安全保障経済政策やルール形成を切り口としたグローバル戦略の立案から世界各国のポリシーメーカーとの連携まで取り組んでいる。

データを活用して次世代のビジネスを創り出そう

DSB(ビジネスデータサイエンス)コース

当コースでは、データをもとにして、ビジネスの「なぜ?」に答え、周囲を納得させて課題を解決することができるデータサイエンス力を修得します。「ビジネスの理解」と「データの背景理解」を基礎とし、現場で解決策を提案し実施できる人材を育成します。

5つの特長

1. データサイエンスによる「知の再武装」を図る
2. 2年を待たずに成果を得る
3. 充実の講師陣によるビジネスデータサイエンス実践
4. 先端事例と現場で活躍中のデータサイエンティストに学ぶ
5. ビジネスパーソンならではの学びをサポート



コース長・教授

今泉 忠

立教大学社会学部産業関係学科卒。立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士前期課程修了(社会学修士)。東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻博士後期課程単位取得満期退学。青山学院大学理工学部経営工学科助手を経て、多摩大学助教授・大学院助教授。平成7年多摩大学教授・大学院教授。平成13年より経営情報学部学部長を経て現職。日本行動計量学会理事。

特色ある取り組み

寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」

世界各地の現況、海外から見た日本、国内の諸問題を、グローバル、ローカル、あるいは産官学と多角的な視点から取り上げることで、現代社会が抱えている問題意識を提起し、時代認識を深めます。寺島実郎学長監修により各界の碩学を講師として招き、半期12回、年間24回、リレー形式にて講座を開講しています。学生と多くの地域住民の方が受講し、10年間の参加者数は、延べ11万人を越えます。



年度・開講テーマ	主な講師（肩書きは登壇時・敬称略）
2008年度 いま、世界潮流と日本のあり方を考える	明石 康（元国連事務次長） 柳原 英資（早稲田大学教授）
2009年度 いま、世界の構造転換と日本のあり方を考える	財部 誠一（経済ジャーナリスト） 尾木 直樹（教育評論家）
2010年度 いま、広く深く世界を知る力	渡部 恒雄（東京財団上席研究員） 岸井 成格（毎日新聞社主筆）
2011年度 21世紀初頭の10年を超えて	堀田 力（公益財団法人さわやか福祉財団理事長） 村上 憲郎（前グーグル日本法人名誉会長）
2012年度 3.11の試練、そして世界の構造変化－我々はどこに向かうべきか	中村 桂子（JT生命誌研究館館長） 中西 哲生（スポーツジャーナリスト）
2013年度 外の広がりを見渡す視界と内の深さを探求する視座	北川 正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授） 浅野 史郎（神奈川県立大学特別招聘教授）
2014年度 世界認識を深め、日本の在り方を考える	酒井 啓子（千葉大学法政経学部教授） 佐高 信（評論家）
2015年度 複雑化する世界の構造変化－その本質と方向を考える	白戸 圭一（三井物産戦略研究所 国際情報部首席研究員） 姜 尚中（政治学者）
2016年度 改めて世界と日本を考える－時代認識の深化に向けて	藤原 帰一（東京大学大学院法政学政治学研究科教授） 辺 真一（コリアレポート編集長）
2017年度 激変する世界の構造を再考する－この先にあるもの	溝畑 宏（公益財団法人大阪観光局理事長）

インターゼミ(社会工学研究会)

インターゼミ(社会工学研究会)は、毎週土曜日(16:20～17:50)、九段北寺島文庫3階の多摩大学九段サテライトで開講している寺島実郎学長の直轄ゼミナールです。経営情報学部・グローバルスタディーズ学部の2学部と社会人大学院生および卒業生を含めた約40人を4つのチームに分けて、それぞれに年間課題として研究テーマを与え、文献研究とフィールドワークでチームとして課題に対する論文を書き上げます。一つのチームに、両学部・大学院の教授が3名以上配置され、世代を超えた共同研究となっています。インターゼミが、なぜ都心の九段サテライトで開講されているか。それは九段周辺にある様々な史跡と神田神保町の古本屋の存在です。ゼミの前後に史跡を巡り、神田古本屋街に足を向け、本を発見し、手に取り、考え、自分の頭を鍛えるという経験を積み上げます。本気で大学・大学院生活の間に、1つのテーマにぶつかって、勉強してみようという人が、2つの学部と大学院の交流を通じたスパークのあるゼミに参画しています。



過去の共同研究例
2015年度研究テーマ ・ アジアダイナミズム班 「琉球国と東アジア交流 ～琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立～」 ・ 多摩学班 「多摩ニュータウン2.0 ～ニュータウン再生に向けた多摩版CCRCの可能性と提案～」 ・ 地方再生班 「ワークライフバランスの観点からみた「若者移住による地方活性化」の方向性を探る」 ・ サービス・エンターテインメント班 「訪日リピーターに日本の魅力を発信し日本通を育てるためのSNSの活用 ～日本食文化と沖縄観光を例として～」
2016年度研究テーマ ・ アジアダイナミズム班 「長崎が拓いたアジアとヨーロッパの交流」 ・ 多摩学班 「多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策の研究～シニアと学生との緩やかなネットワークの形成を中心に～」 ・ 環境・エネルギー班 「地震発生後の対応について～ICTを活かした問題の解決!次の災害に備えて～」 ・ 地方再生班 「雇用安心循環モデルの提案」 ・ サービス・エンターテインメント班 「湘南藤沢の再武装～観光振興による地域の課題解決～」

“実学”先進教育 アクティブ・ラーニングの多摩大学

多摩大学の実学教育は、問題解決学であり、ゼミで培ったさまざまなアクティブ・ラーニングの教育手法を全ての講義でも展開し、学生の学びを支援してきました。この支援を加速する為に、2016年より、新たに「アクティブ・ラーニング支援センター」を開設し、良質な体験型講義「アクティブ・ラーニングプログラム」を多く展開するとともに、多様なシチュエーションに対応した学修施設を用意し、学生にとって馴染みやすく快適に自習・コミュニケーション、グループワークができる環境を提供しています。また、2017年に高大連携によるアクティブ・ラーニング技法の研究開発と教育改革に取り組むことを目的に、多摩大学、多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校による「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」を創設しました。現在、39のアクティブ・ラーニングプログラムと24の高大連携プログラムを展開中です。

アクティブ・ラーニング プログラム例

■グローバル系アクティブ・ラーニング

・ **韓国研修(済州平和フォーラム研修)**
各国のトップによる基調講演、討議などを通じて地域の多国間対話と世界のビジネス最前線を肌で感じ、国際関係とビジネスCTへの深い洞察と、アジアの協力と発展についての知見を深めています。



韓国研修(済州平和フォーラム研修)



地域中堅企業研究(飛騨・高山)

■地域系アクティブ・ラーニング

・ **地域中堅企業研究(島根、小豆島、三重、飛騨・高山、広島)**
地域の中堅企業および観光振興の現場を訪問し、ヒアリングを行うことで、地域中堅企業から地方創生のあり方、国内産業のあり方および自分自身のキャリア形成のあり方について自主的な研究を行っています。

■情報系アクティブ・ラーニング

・ **データサイエンスによる地域問題解決型研究**
地域において問題となる事項について、データサイエンスの手法を用いた問題解決の方法を実践研究し提案しています。



高大接続アクティブ・ラーニング研究会



山を通して日本文化を学ぶ「出羽三山」研修

■高大連携プログラム

・ **目黒プロジェクト**
大学生と高校生による、子供向け伝統文化伝授イベントや、増上寺にて「増上寺七夕祭り」と紙カンドルナイト2017」の企画・運営などを行います。

ゼミカの多摩大

ゼミを重視し、1年次から4年次まで開設しています。最前線の事例を取り込むことで、問題を発見し解決する能力を養い、社会の問題解決の最前線に立つ人材を育てます。

[プレゼミ]

対象：経営情報学部1年次



プレゼミでは講義を聞くだけではなく、議論、発表といった能動的な学習を重視しています。新入生にゼミの学習方法を理解してもらうための導入教育です。

[ホームゼミ]

対象：経営情報学部2～4年次



関心あるテーマを選択し、3年間かけて研究を深める専門ゼミです。その分野の専門家である教員が、卒業後のキャリア支援を含めた指導とアドバイスをしています。

[ゼミナール]

対象：グローバルスタディーズ学部3～4年次



2016年度より、3～4年次生対象に、長期的に同一テーマで学ぶゼミナールを実施しています。

[インターゼミ(社会工学研究会)]

対象：両学部1～4年次および大学院生



寺島実郎学長が自ら塾長として主宰し、九段サテライトで開講している全学横断型のゼミです。両学部生と大学院生が参画し、テーマ毎のチームによる文献研究とフィールドワークで課題を解決しながらチーム論文に集約します。

グローバル社会との連携



多摩大学 副学長(兼)研究開発機構長 久恒 啓一

多摩大は、“大いなる多摩”の創造を目指します。

本学は、平成元年、多摩大学創設と同時に設置された多摩大学総合研究所をはじめ、4つの研究所を有しております。社会との連携が不可欠となった複合的な研究教育領域環境の変化に対応して、学内の研究活動の有機結合を図りつつ、学外との高度な共同研究、新たな学術領域を開く融合研究をも実現し、産官学民としての研究交流、教育交流の成果を大きく挙げて参りました。

今後、更なる成果を創出するとともに、名実ともに「多摩」に基盤を置く大学として、皆様と共に“大いなる多摩”の創造を目指して参ります。

多摩大学研究開発機構

多摩大学総合研究所 <http://www.tmuri.jp/> 所長 久恒 啓一 HISATSUNE Keiichi

人口減少社会、情報化社会、グローバル社会において、未来の構想を実現しようとする多様な「事業」の実践者を支えるために、多摩大学の基本理念である国際性、学際性、実践性に貫かれた総合的な研究、教育活動を通じて、産学連携等の社会貢献、地域貢献を行うことを目的とし、活動しています。



活動内容例

- ・多摩市創業支援事業(多摩市より委託)
- ・株式会社現代文化研究所に対する自動車業界・市場に関するアドバイス業務
- ・日野市生活課題産業化協議会運営への支援(日野市)
- ・特定非営利活動法人NPOサポートセンターとNPO向けマーケティング学習プログラム開発

情報社会学研究所 <http://www.ni.tama.ac.jp/> 所長 公文 俊平 KUMON Shumpei

情報社会の学(Infosociomics)について調査・研究し、企業や国の機関と協働しながら、創造的な問題解決を提供することを活動方針としています。所員の研究テーマは、21世紀の日本の課題と世界システム、情報社会の社会思想、インターネットのガバナンスと国際動向、サイバーセキュリティとネットワークの運用、ネットワーク分析における新しい確率論・統計分析などです。



活動内容例

- ・電気通信事業者の幹部研修と国際動向研究
- ・SNSのコンサルティング(未成年のネット利用実態の大規模アンケート調査と分析)
- ・クラウドを利用したシステム開発(電力量のリアルタイム収集と省エネ支援の分析・評価)
- ・新しい確率論に基づいた社会のパターン形成に関する調査研究
- ・サイバーセキュリティとクラウドの利用に関する調査研究
- ・防災に関する地理空間情報システムの開発

医療・介護ソリューション研究所 <http://www.tama-mli.com/> 所長 真野 俊樹 MANO Toshiki

近年叫ばれる医療や介護をめぐる諸問題に対して、経営学や経済学、あるいは前研究所からのノウハウであるリスクマネジメントといった手法を用いて解決手段を探ることを目的とし、活動しています。



活動内容例

- ・社会経済生産性本部と日本版医療MB賞研究会クオリティクラブを創設し、進んだ病院経営の在り方について研究中
- ・財団法人医療機器センターにおいてアジアヘルスケア戦略研究会座長としてアジアヘルスケアについて研究中
- ・地域包括ケアマネジメント研究会の設置
- ・日本ドロッパー学会内に医療介護部会の設置しセミナーを開催中
- ・カネカ食品株式会社と健康食品の有効性についての共同研究を実施中

ルール形成戦略研究所 <http://www.tama.ac.jp/research/ord/rule.html> 所長 國分 俊史 KOKUBUN Toshifumi

従来国内で専門分野としての認識が必ずしも高くなかった「ルール形成戦略」に関して、政産官学の垣根をこえた知見の集積を加速させ、また、本分野に関わる世界各国の専門家や有識者とのネットワーク構築を通じて、最先端のルール形成動向を把握することで、日本企業および国家のルール形成戦略機能の抜本的な強化と、それに基づく国際競争力の持続的な向上に寄与すること、さらにはルール形成人材の育成を目的として、活動しています。



活動内容例

- ・感染症対策の国際ルール形成研究会を創出
- ・アジアにおける減災政策研究会を創出
- ・サイバーセキュリティ国際標準化研究会を主導
- ・介護ロボット普及促進研究会を主導
- ・ルール形成戦略担当組織・ポスト設置を擬した啓蒙の活性化を政府へ実施
- ・JETROと連携した女性のキャリアパスとしてのルール形成の啓蒙・普及

国際交流

世界から日本を見ることで、国際社会で果たすべき日本の役割が見えてきます。提携する大学や海外企業のインターンシッププログラムにより、リアルなグローバル社会を体験します。



国際交流センター

基本理念である「国際性」を更に深化させ、「グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する」という教育目標を達成するためのセンターです。主に

- (1) 本学で学ぶ留学生の受入促進
- (2) 学生の海外留学促進のためのプログラム開発
- (3) 教職員の海外提携大学又は機関との交流

の3つの業務を行っています。多くの学生が、長期、短期の留学・インターンシップを通して世界を知り、グローバル社会で生きる力を身につけています。

地域連携・産官学民連携

学生が社会で実践できる問題解決能力を養える場として、地域活性化マネジメントセンターを核に、地域や企業と連携したプロジェクトに取り組んでいます。



地域活性化マネジメントセンター

地域の問題・課題を診断し、その解決を図り、地域の持続的発展に寄与する人材育成と、地域連携・地域貢献を目的としたセンターです。主に

- (1) 地域活動に関するプログラムの開発
- (2) 多摩地域の課題解決の手法開発(「多摩学」の構築)
- (3) 企業や自治体・市民団体等と様々な地域連携の推進

の3つの業務を行っています。地域活動プログラムを通じて、多くの学生が、地域の課題に立ち向かっています。

産官学民連携例

- ・自治体との連携(多摩市、日野市、八王子市、横浜市、藤沢市)
- ・大学間連携 帝塚山大学(奈良県)、名桜大学(沖縄県)
- ・学生の居住促進による地域活性化等の推進に係る連携(多摩市/株式会社ファンケルヘルスサイエンス)
- ・創業支援事業に関する連携協定書(多摩市/多摩信用金庫)
- ・少子高齢社会における多摩市の健康に関する調査研究(多摩市/株式会社ファンケルヘルスサイエンス)
- ・観光連携等協力協定(藤沢市/藤沢市観光協会)

多摩学

グローバルのなかでのローカルの立ち位置として、本学では多摩地域を「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象として地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することを目標としています。

多摩学電子新書

多摩の来歴を探り、多摩の現代について考え、多摩という視点から未来を構想する多摩学。多摩学電子新書には、教職員、学生を中心とした多摩学の成果をホームページにて掲載しています。



大いなる多摩学会

多摩という人口減少問題の最先端地域で、新たな社会の枠組みを提案し実現する一すなわち、大いなる多摩の実現に取り組むことを目的に、従来の枠組みに囚われない研究プロジェクト群を立ち上げました。多摩大学は、名実ともに「多摩」に基盤を置く大学として、地域企業、市町村と連携し「大いなる多摩」の創造を目指します。

“大いなる多摩” シーズ集

“大いなる多摩”の創造を目指すために、多摩大学教員によるシーズ集を発刊いたしました。



多摩大学 就職実績 平成29(2017)年3月卒業生

■経営情報学部 就職決定率

98.4%

- 卒業生 283名
- 就職希望者 245名
- 就職者 241名

※就職者数/就職希望者数(%)

■主な就職先

UCCフードサービスシステムズ(株)、HOYA(株)、青山商事(株)、岡三証券(株)、国際自動車(株)、(株)伊藤園、第一生命(株)、東京荏原青果(株)、東京スバル(株)、トランスコスモス(株)、日産証券(株)、日の丸交通(株)、横浜農業協同組合、日本航空(株)、日本郵便(株)、日本ロジテム(株)、野村證券(株)、はるやま商事(株)、(株)一条工務店、(株)エイブル、富士ソフト(株)、山崎製パン(株)、(株)木下不動産、(株)崎陽軒、(株)京王ストア、(株)サンケイビルウエルケア、(株)コナカ、(株)鳥忠、(株)ジャパンビバレッジHD、(株)しまむら、(株)セイシン企業、(株)ノジマ、(株)ベストランス、(株)ユニマツリタイヤメントコミュニティ、(株)ユーミーネット、(株)レオパレス21

■グローバルスタディーズ学部 就職決定率

95.3%

- 卒業生 128名
- 就職希望者 106名
- 就職者 101名

※就職者数/就職希望者数(%)

■主な就職先

(株)レイズインターナショナル、(株)エイチ・アイ・エス、(株)DNPメディアクリエイト、(株)赤ちゃん本舗、(株)イーグルリテイリング、(株)がまかつ、(株)ケーユーホールディングス、(株)スターフライヤー、(株)東急ストア、(株)トーガシ、(株)饅田、(株)丸山製作所、(株)ゆりかもめ、(株)ラウンドワン、(株)レッドパロン、(株)ローズホテルズ・インターナショナル、Abercrombie & Fitch、JXTレーディング(株)、アウディジャパン販売(株)、アパホテル(株)、(株)FMG、(株)ガリバーインターナショナル、(株)金陽社、(株)センチュリー21・ジャパン、(株)ティルウィンド、(株)パロックジャパンリミテッド、協和医科器械(株)、スカイマーク(株)、スターツコーポレーション(株)、ディーゼルジャパン(株)、デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)、藤田商事(株)、マスターピース・グループ(株)〈タイランド〉、ミサワホーム(株)、森トラスト・ホテルズ&リゾート(株)、ルートインジャパン(株)

データで見る多摩大学 平成29(2017)年5月1日現在

■在籍学生数

学年	事業構想学科 ※		経営情報学科		計	
	男	女	男	女	男	女
4	117	20	108	13	225	33
3	182	35	129	15	311	50
2	208	38	129	6	337	44
1	217	38	129	22	346	60
合計					1,219	187

※2014年度入学生までは、マネジメントデザイン学科、2015年度入学生以降は、事業構想学科

学年	グローバルスタディーズ学科			計
	男	女	計	
4	79	45	124	
3	85	50	135	
2	102	55	157	
1	111	76	187	
合計	377	226	603	

課程	経営情報学専攻			計
	男	女	計	
修士	57	46	103	
博士	1	0	1	
合計	58	46	104	

■収容定員

■経営情報学部	
・事業構想学科	721名
・経営情報学科	562名
■グローバルスタディーズ学部	
・グローバルスタディーズ学科	603名
■大学院 経営情報学専攻	
・修士課程	120名
・博士課程	30名

■キャンパス面積

■多摩キャンパス	30,538㎡
■湘南キャンパス	14,375㎡

■蔵書数

■多摩キャンパス	133,109冊
(和書:121,534冊 洋書:11,575冊)	
■湘南キャンパス	34,969冊
(和書:24,837冊 洋書:10,132冊)	

■サークル数

■多摩キャンパス	10
■湘南キャンパス	15

■体育会

■多摩キャンパス	3
----------	---

■卒業生総数

学部別卒業生総数	1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	8期生	9期生	10期生	11期生	12期生	13期生	14期生	15期生	16期生	17期生	18期生	19期生	20期生	21期生	22期生	23期生	24期生	25期生	
経営情報学部	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
グローバルスタディーズ学部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
大学院 修士課程	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大学院 博士課程	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度

■マネジメント体制

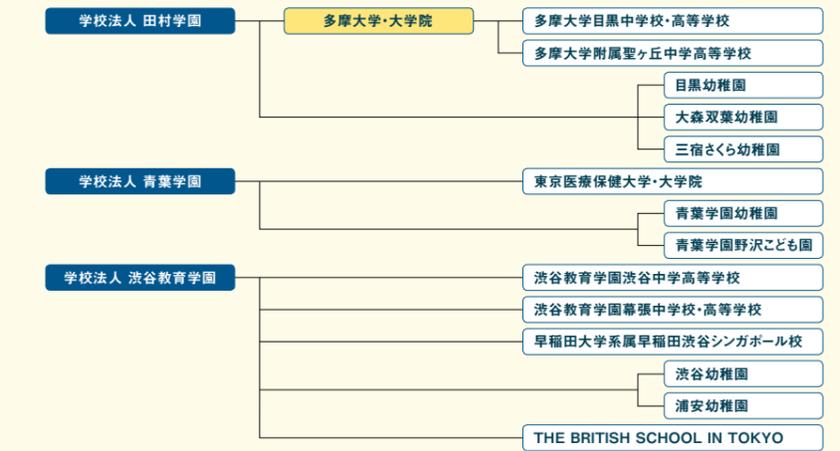
■多摩大学 組織責任者	
学長	寺島 実郎
副学長	久恒 啓一
学長室長	小林 英夫
経営情報学部長・事業構想学部長	杉田 文章
経営情報学部長	大森 拓哉
グローバルスタディーズ学部長	ウィリアム シャング(安田 震一)
大学院 経営情報学専攻学部長	徳岡 晃一郎
アクティブ・ラーニング支援センター長	金 美徳
地域活性化マネジメントセンター長	中庭 光彦
国際交流センター長	ウィリアム シャング(安田 震一)
“志”入試センター長	杉田 文章
事務局長(兼多摩キャンパス事務長)	宮地 隆夫
湘南キャンパス事務長	清水 克己

■多摩大学研究開発機構 組織責任者	
多摩大学研究開発機構長	久恒 啓一
多摩大学総合研究所長	久恒 啓一
多摩大学情報社会学研究所長	公文 俊平
医療・介護ソリューション研究所長	真野 俊樹
ルール形成戦略研究所長	國分 俊史

田村学園の概要図

田村学園は学園建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、生徒、学生ひとり一人の豊かな個性を伸ばし、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目的としています。

■田村学園グループ組織図(関連校)



多摩大学の経営母体である学校法人田村学園の最新の概要は以下のとおりです。

学校法人 田村学園 貸借対照表

[平成29年3月31日(平成28年度)]

資産の部	(単位 百万円)		
	前年度末	本年度末	増 減
科 目	前年度末	本年度末	増 減
固定資産	22,135	22,660	525
有形固定資産	20,217	19,924	△293
土地	11,746	11,746	0
建物	7,392	7,146	△246
その他	1,079	1,032	△47
特定資産	1,792	1,892	100
第2号基本金引当特定資産	1,700	1,800	100
第3号基本金引当特定資産	92	92	0
その他の固定資産	126	844	718
電話加入権	5	5	0
その他	121	839	718
流動資産	5,024	4,793	△231
現金預金	3,928	3,973	45
その他	1,096	820	△276
資産の部合計	27,159	27,453	294
負債の部			
科 目	前年度末	本年度末	増 減
固定負債	375	379	4
長期借入金	2	2	0
退職給与引当金	373	377	4
流動負債	1,081	1,083	2
短期借入金	1	1	0
前受金	792	797	5
その他	288	285	△3
負債の部合計	1,456	1,462	6
純資産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増 減
基本金	31,751	31,878	127
第1号 基本金	29,562	29,634	72
第2号 基本金	1,700	1,800	100
第3号 基本金	92	92	0
第4号 基本金	397	352	△45
繰越収支差額	△6,048	△5,887	161
翌年度繰越収支差額	△6,048	△5,887	161
純資産の部合計	25,703	25,991	288
負債及び純資産の部合計	27,159	27,453	294

平成28年度 学校法人 田村学園 計算書類 抜粋

(資金収支)

(単位 百万円)	
資金収入	
学生生徒等納付金収入	3,717
手数料収入	67
寄付金収入	59
補助金収入	1,186
資産売却収入	416
付随事業・収益事業収入	168
受取利息・配当金収入	28
雑収入	182
その他	△151
前年度繰越支払資金	3,928
合計	9,600

(事業活動収支)

(単位 百万円)	
教育活動収支	
学生生徒等納付金	3,717
手数料	67
寄付金	59
経常費等補助金	1,165
付随事業収入	164
雑収入	182
教育活動収入 合計	5,354
人件費	3,136
教育研究経費	1,476
管理経費	480
その他	17
教育活動支出 合計	5,109
教育活動収支差額	245
教育活動外の収支	
教育活動外収入	30
教育活動外支出	0
教育活動外収支差額	30
経常収支差額	275
特別収入	22
特別支出	9
特別収支差額	13
基本金組入前当年度収支差額	288
基本金組入額	△172
当年度収支差額	116
前年度繰越収支差額	△6,048
基本金取崩額	45
翌年度繰越収支差額	△5,887
(参考)	
事業活動収入 合計	5,406
事業活動支出 合計	5,118

■その他のデータについて

多摩大学およびその経営母体である学校法人田村学園は、私立学校として積極的に情報開示をしております。その他のデータにつきましては、ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
<http://www.tama.ac.jp/guide/open/>

Information

公式Facebookページ
 多摩大学では、公式Facebook(フェイスブック)ページを運営しています。さまざまな情報発信をしておりますので、どうぞご覧ください。
<https://www.facebook.com/tamadaigaku>

メールマガジン「現代の志塾」…多摩大通信

多摩大学では、「現代の志塾」…多摩大通信として多摩大学からのメッセージを不定期のメールマガジンとして配信しています。ご希望の方は、以下のページからお名前とメールアドレスをご登録ください。
<http://www.tama.ac.jp/info/mm.html>